〔様式1〕	平成18年	下度 事 利	务 事 業 請	平 価 表					
記入年月日	平成18年	€4月28日	記入者	連絡を	七 5165				
部 名	教育総務部	課 名	学務訓	課長名	八江 建夫				
事務事業名		小中学	² 校運営費(本課	分)					
予算上の事務事業名 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・									
1 総合計画における	る位置づけ		施策コード	141	121				
基本目標I									
政 策 名 第4章 人間性豊かな子どもを育成します									
基本施策名第	1節 ゆとりあ	る学校教育の創造	生		事業開始年度				
	62 施策 小・中学校教育の充実 昭和63年以前 ▼								
2 実施根拠及び関連法令・条例等									
学校教育法施行規則									
地方教育行政の組織及び運営に関する法律									
3 個別計画の概要		想	既要						
計画名									
пыл									
計画年次	年度~	年度							
4 事業形態の区分	維持·管理·補修								
5 事業概要									
(1) 事業の目的 () 対象(誰、何)				
小中学校の運営に係施した方が効率的な物			・等を勘案して教育	委員会が実小中	学校99校				
(3) 平成17年度事業の内容(活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容(活動)なのか。									
必要な時期に以下の			このようながね、	· 夫施 U/LP1谷(1日到) なりか。				
(1)報償費:各種大会参加報償金(中学校のみ) (2)消耗品費:内外教育、教務手帳、クロス表紙、旧JIS天板、卒業証書用筒等 (3)印刷製本費:あゆみ、通知票、学校日誌、出席簿、指導要録、卒業証書等 (4)役務費:堆肥運搬、学校飼育動物治療費(小学校のみ)									
6 関連・類似事業や他市の状況									
内容は各市の歴史的経緯等により相違はあるものの、学校運営費は各市とも学校配当分と本課分とがある。その内容をどう実質的に効果あるものにしていくかを、その都度検証しつつ見直していく必要がある。									
7 事業費の推移					〔単位:千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度				
事 業 費	39, 222	51, 648	33, 690	39, 739	44, 556				
一般財源	39, 222	51, 648	33, 690	39, 739	44, 556				
受益者負担金	0	0	0	0	0				
その他の特定財源	0	0	0	0	0				
人件費の合計	11, 307	11, 452	11, 377	11, 377	11, 377				
事業コスト合計	50, 529	63, 100	45, 067	51, 116	55, 933				
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率									
事業名 (または、主たる事業 名)	小中学校運営費	(本課分)	対象名称 と単位 小中学校数						
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度				
事業コスト(主たる事業)	50, 529	63, 100	45, 067	51, 116	55, 933				
対象数	82	82	82	99	111				
単位あたり経費(円)	616, 207	769, 512	549, 598	516, 323	503, 901				
前年度比		1. 25	0.71	0.94	0.98				

9 活動指標・・・	実施した内容(治	舌動)を数値化し	たもの						
指標名 と単位									
	平成15年度	平成16年度		平成18年度	平成19年度(目標)				
実 績	82. 0	82. 0	82. 0						
目標	82.0	82. 0	82.0	99. 0	111. 0				
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0						
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの									
指標名 と単位									
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度(目標)				
実 績	82.0	82.0	82. 0						
目 標	82.0	82. 0	82.0	99. 0	111. 0				
目標達成度(%)	100.0	100.0	100.0						
1 1 個別評価									
(1) 妥当性の評価 [A:妥当である・B:妥当性に課題がある・C:妥当でない]									
	□ ・法令、条例により実施することが義務付けられている。□ ・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。								
					<i>ごある。</i>				
<u></u>			が高い事業であ						
	✓ ・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。✓ ・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。								
(2) 有効性の評価			を高める余地が						
(2) A 3/11 V IT III			めに大きく貢献		(74)				
			きく貢献してい						
A			ら見て、期待され		たらしている。				
✓ ・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を享受している。 (3) 効率性の評価 〔A:効率が良い・B:効率性を高める余地がある・C:効率が悪い〕									
		D経費は適正であ							
A		スト節減の余地が							
✓ ・事業の実施方法や実施体制は適正である。									
(4) 民間活力の導入の可能性 〔有・無〕									
	■・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。 ■・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。								
	□・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。□・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。□・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。								
12 総合評価 (一次評価)									
(1) 自動判定結果									
	〔★★★★〕:良								
		ね良好な状況であ							
^^^	★★★★								
[★]:抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業 (2)事業所管課の課長による評価(今後の方向性(3)課長の評価に関する説明									
(2) 事業所管課の		(今後の方向性(ーズに即応して統				
	・拡充・充実		·的に整備している						
現状維持	・現状維持		MATERIAL OF THE OFFI	0					
<u> </u>	<mark>」</mark> ・見直し								
	・廃・止								
13 成果の向上及				認識されたこと					
物品の購入等に際し					・効率的なものが				
査し、予算を執行している。 ないか、予算の執行内容の見直しを図りたい。 ないか、予算の執行内容の見直しを図りたい。									
15 一次新年									
1 5 二次評価 (1) 行政評価会議による評価 (今後の方向性) (2) 二次評価コメント									
(1/ 1) 以时侧云酸	・拡充・充実	区ツカ門生/(4/ 一込 一 1 1 1 1 1 1 1 1 1	. ~ 1.					
	<u>」</u> ・拡光・光美 」・現状維持								
▋ 現状維持 ┗	□ ・現状維持□ ・見直し								
	<mark>」</mark> ・兄旦し Tiose if								